

政策シート 政策名 05 国民健康保険事業の健全で安定した運営
予算費目名 01 国民年金費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿
(30年後)

◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱
(10年後)

◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得届出、保険料免除申請、基礎年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金事業を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	7,878	7,771	10,702	3,128	19,271	2,900
決算	6,711	6,123	9,674	2,341	18,115	
人件費(報酬等)(A)		3,589	3,527	3,313	3,624	3,931
人件費(人工分)(B)	7,700	7,700	7,700	7,700	6,440	6,440
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,411	17,412	20,901	13,354	28,179	13,271

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得届出、保険料免除申請、基礎年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金事業を推進した。

<進捗> 計画通り

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得届出、保険料免除申請、基礎年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金事業を推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	国民年金受託事務事業	－	○		12,571	2,900	0.7			0.3	3,931
2	(新規)区再編準備事業	－	－	○							
3	国民年金デジタル運営経費	－	－		700		0.1				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					13,271	2,900	0.8			0.3	3,931

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001043000	事業 01	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 国民年金受託事務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者、障がい者、遺族の生活の支えとなる国民年金事業の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	-	一般会計	法定受託事務	国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの 関連性	国民年金事業の推進により、安定した年金受給に基づく健康的な生活を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,878	7,771	3,249	3,128	3,397	2,900
	決算	6,711	6,123	2,227	2,341	2,241	
	国・県支出	6,711	6,123	2,227	2,341	2,161	2,900
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					80	
人件費(報酬等)(A)			3,589	3,527	3,313	3,624	3,931
人件費(人工分)(B)		7,700	7,700	7,000	7,700	5,040	5,740
人工	正規	1.1	1.1	1.0	1.1	0.6	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.3	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,411	17,412	12,754	13,354	10,905	12,571

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	01	001043000	01	国保年金課	栗田 豪	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

国民年金第1号被保険者(自営業者、無職、学生等)を対象として、資格取得届出、保険料免除申請、基礎年金受給請求等に関する相談、受付を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

国民年金第1号被保険者(自営業者、無職、学生等)を対象として、資格取得届出、保険料免除申請、基礎年金受給請求等に関する相談、受付を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国民年金第1号被保険者に係る事務は、国からの法定受託事務であるため。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国民年金第1号被保険者に係る事務は、国からの法定受託事務であるため。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

国民年金第1号被保険者(自営業者、無職、学生等)を対象として、資格取得届出、保険料免除申請、基礎年金受給請求等に関する相談、受付を行い、日本年金機構(名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所)に報告及び情報提供等を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001043000	事業 02	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 (新規)区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者、障がい者、遺族の生活の支えとなる国民年金事業の推進のため、国民年金システムの区再編対応改修を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	-	一般会計	法定受託事務	国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健								
事業とゴールの 関連性	国民年金事業の円滑な推進により、安定した年金受給に基づく健康的な生活を確保する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					9,653	
	決算					9,653	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					9,653	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						10,353	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

国民年金システムの行政区再編対応改修を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

国民年金システムの行政区再編対応改修を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

国民年金システムの行政区再編対応改修が終了した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 001043000	事業 03	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 国民年金デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者、障がい者、遺族の生活の支えとなる国民年金事業の推進のため、国民年金システムの改修等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	-	一般会計	法定受託事務	国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健								
事業とゴールの 関連性	国民年金事業の円滑な推進により、安定した年金受給に基づく健康的な生活を確保する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,453		6,221	
	決算			7,447		6,221	
	国・県支出			7,447			
	市債						
	その他						
	一般財源					6,221	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700		700	700
人工	正規			0.1		0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				8,147		6,921	700

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	01	001043000	03	国保年金課	栗田 豪	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

業務改善調査等の国民年金システムの改修を行った。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

業務改善調査等の国民年金システムの改修を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
市町村における基幹システムについて、国が2025年度末までの標準化を推進している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
法定受託事務が執行できるよう、業務改善調査等の国民年金システムの改修を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
国が示す標準仕様に準拠したシステムへ移行する必要がある。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

国民年金システムについて、国が示す標準仕様に準拠したシステムへ移行する。(2024年度:債務負担行為の設定)

政策シート 政策名 05 国民健康保険事業の健全で安定した運営

予算費目名 02 後期高齢者医療事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿
(30年後)

◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱
(10年後)

◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合と市町村が事務を分担し運営。
本市は、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	9,057,823	9,262,051	9,541,197	10,001,972	10,231,309	11,266,909
決算	9,010,716	9,196,803	9,485,954	9,940,063	10,179,921	
人件費(報酬等)(A)				144	640	884
人件費(人工分)(B)	11,900	11,900	11,900	14,700	18,480	18,480
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,022,616	9,208,703	9,497,854	9,954,907	10,199,041	11,286,273

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・広域連合が策定する健康診査推進計画に基づき、広域連合から委託された健康診査を実施。(後期高齢者健診事業)
・後期高齢者の保険給付費の公費負担分(約5割)のうち、市負担分を負担。(療養給付支援事業)
・高齢者の「保健事業」と「介護予防事業」を一体的に実施することで、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、高齢者の健康寿命の延伸を目指す。(高齢者の保健・介護予防一体事業)
・保険基盤安定制度による保険料軽減分、広域連合への事務費負担金、本市の後期高齢者医療業務に要する経費等のため、一般会計から特別会計へ繰り出し。(後期高齢者医療事業特別会計繰出金)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

高齢化や医療技術の高度化等により高齢者の医療費が増加している中で、広域連合と連携し公費負担や健康診査等を実施することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	後期高齢者健診事業	—	—		473,479	469,139	0.5			0.3	
2	療養給付支援事業(負担金)	—	—		8,302,850	8,302,150	0.1				
3	高齢者の保健・介護予防一体事業	—	—		21,139	10,315	1.3			0.3	884
4	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	—	—		2,488,805	2,485,305	0.5				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					11,286,273	11,266,909	2.4			0.6	884

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 02	所属コード 001043000	事業 01	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 後期高齢者健診事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

健康の保持増進と疾病の早期発見を目的として健康診査を実施し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの 関連性	健診を受診させることで、生活習慣病の発症、重症化を予防し、医療費等の適正化を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	394,408	409,393	405,511	433,400	445,612	469,139
	決算	377,633	365,446	375,034	396,388	414,606	
	国・県支出						
	市債						
	その他	252,953	238,247	246,863	260,633	272,473	305,150
	一般財源	124,680	127,199	128,171	135,755	142,133	163,989
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	4,200	2,940	4,340	4,340
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.3	0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3	0.3	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		381,833	369,646	379,234	399,328	418,946	473,479

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【健診の実施】

問診、腹囲、身体計測、診察、血圧、検尿、血液検査(脂質・肝機能・血糖)など

【受診率向上対策】

- ・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・受診券をがん検診受診券と同時に発送
- ・各区で受診券の再発行

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2023年度受診率 23.9%(2024年3月末時点) 2022年度受診率24.3%(2023年3月末時点)
- ・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・受診券をがん検診受診券と同時に発送
- ・各区で受診券の再発行

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・後期高齢者人口が年々増加し、健診受診対象者数が増加している。生活習慣病の発症、重症化を予防するためにも、今後も継続した健診受診勧奨が求められる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状のとおり継続する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現状のとおり継続する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【健診の実施】

問診、腹囲、身体計測、診察、血圧、検尿、血液検査(脂質・肝機能・血糖)など

【受診率向上対策】

- ・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
- ・がん検診受診券と同時に発送
- ・各区で受診券の再発行

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 02	所属コード 001043000	事業 02	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 療養給付支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保険給付費の公費負担分(約5割)のうち、市負担分(1/6)を後期高齢者医療広域連合に納付することにより、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの 関連性	事業を実施することで高齢者の医療や健康的な生活を確保することができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,863,102	6,936,002	7,157,813	7,557,723	7,610,510	8,302,150
	決算	6,863,102	6,936,002	7,157,813	7,557,723	7,610,510	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	6,863,102	6,936,002	7,157,813	7,557,723	7,610,510	8,302,150
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	700	700
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,864,502	6,937,402	7,159,213	7,559,123	7,611,210	8,302,850

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	02	001043000	02	国保年金課	栗田 豪	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

保険給付費に充てられる財源は、「公費」、「現役世代が負担する後期高齢者支援金(交付金)」、「被保険者からの保険料」が柱となる。
後期高齢者の保険給付費に係る財源のうち、公費負担分(約5割)を、国:都道府県:市町村が4:1:1の割合で負担する。
本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より公費負担額の6分の1に相当する金額を負担する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、静岡県後期高齢者広域連合から示された療養給付費負担金(市負担金)を遅滞なく支出した。

2023年7月5日	3,044,203,000円
2023年9月5日	3,044,203,000円
2024年1月5日	1,522,103,291円
計	7,610,509,291円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・引き続き団塊の世代が後期高齢者医療制度に加入

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
法令に基づく事業であり、現状のとおり継続する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
法令に基づく事業であり、現状のとおり継続する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

保険給付費に充てられる財源は、「公費」、「現役世代が負担する後期高齢者支援金(交付金)」、「被保険者からの保険料」が柱となる。
後期高齢者の保険給付費に係る財源のうち、公費負担分(約5割)を、国:都道府県:市町村が4:1:1の割合で負担する。
本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より公費負担額の6分の1に相当する金額を負担する。

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 02	所属コード 001043000	事業 03	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 高齢者の保健・介護予防一体事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の保健事業や介護保険の地域支援事業を一体的に実施することで、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、高齢者の健康寿命の維持、延伸を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保のための法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健									
事業とゴールの 関連性	事業を実施することで高齢者の医療や健康的な生活を確保することができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				411	663	10,315
	決算				296	459	
	国・県支出						
	市債						
	その他				296	459	10,270
	一般財源						45
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)					144	640	884
人件費(人工分)(B)					4,060	9,940	9,940
人工	正規				0.3	1.3	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.7	0.3	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)					4,500	11,039	21,139

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
平均自立期間(健康寿命)男性 (KDBシステムより抽出:年度は公開年度)		目標				80.7	80.7	80.7
		実績	80.7	80.7	80.9	81.1	80.9	
平均自立期間(健康寿命)女性 (KDBシステムより抽出:年度は公開年度)		目標				84.5	84.5	84.5
		実績	85.0	84.6	84.8	85.1	85.1	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	02	001043000	03	国保年金課	栗田 豪	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

国保年金課に企画担当職員を置き、健康増進課(口腔センター)、介護保険課、高齢者福祉課、国保年金課の4課で、下記(1)(2)の事業を実施した。実施に当たっては関係4課で連絡会を実施するとともに、地域の関係者機関等と連携しながら事業を進めた。

(1) 高齢者に対する個別的支援(ハイレスクアプローチ)

- ①口腔機能低下による心身機能の低下の予防のための訪問相談(健康増進課:口腔センター)
- ②重複・頻回受診者、重複投薬者への相談・指導の取組(国保年金課)
- ③健康状態が不明な高齢者を対象に訪問等による状態把握、必要なサービスへの接続(国保年金課)

(2) 高齢者の通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)

- ①フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防などの健康教育・健康相談の実施(高齢者福祉課)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

・市内29の日常生活圏域のうち、「旧天竜区」「旧北区」「旧浜北区」の12圏域で事業を実施した。
・健康状態が不明な高齢者への支援は、後期高齢者健診が未受診で医療レセプト・要介護認定のない高齢者674人にアンケートを送付し返信率は75.9%であった。未返信者とアンケート結果から支援が必要な人313人に対しては、保健師が訪問して健康状態の把握をするとともに、必要に応じて保健指導や福祉等のサービスへのつなぎを行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

現状 現状 現状 現状 現状
2022年度～2024年度までに29の日常生活圏域を一巡する計画の2年目であり、対象圏域が 前年度3圏域から12圏域に拡大し対象者も倍増したため、健康状態不明者への訪問は、支援が必要な人に対して効率的にアプローチできるよう訪問対象者基準などを見直した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 業務改善 / 事業費 拡大 人工 拡大
2024年度は、対象圏域が14圏域になり人口の多い地域が対象となるため、対象者が増大する。特に健康状態が不明な高齢者への支援については、訪問指導件数が増えることが想定され、医療専門職(保健師等)の人材不足もあるため、一部を委託し事業を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

※14の日常生活圏域で実施予定。(中央区 ※佐鳴台、新津、和地を除く)

(1) 高齢者に対する個別的支援(ハイレスクアプローチ)

- ①口腔機能低下による心身機能の低下の予防のための訪問相談
- ②健康状態が不明な高齢者を対象に訪問等による状態把握、必要なサービスへの接続

(2) 高齢者の通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)

- ①フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防などの健康教育・健康相談の実施

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 02	所属コード 001043000	事業 04	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 後期高齢者医療事業特別会計繰出金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない。保険基盤安定制度による所得の少ない者等の保険料軽減分の補填、静岡県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金、本市の後期高齢者医療業務に要する経費等として一般会計から特別会計へ繰出す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(法令事務)	高齢者の医療の確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健								
事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,800,313	1,916,656	1,977,873	2,010,438	2,174,524	2,485,305
	決算	1,769,981	1,895,355	1,953,107	1,985,656	2,154,346	
	国・県支出	1,100,783	1,187,907	1,208,889	1,266,937	1,339,816	1,551,301
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	669,198	707,448	744,218	718,719	814,530	934,004
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	6,300	6,300	3,500	3,500
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,776,281	1,901,655	1,959,407	1,991,956	2,157,846	2,488,805

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金
低所得者に対する保険料軽減負担分
被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分
- ・後期高齢者医療事業繰出金
広域連合事務費負担金及び本市における業務運営経費

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出した。

- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金 1,786,422千円
低所得者に対する保険料軽減負担分 (1,774,496千円)
被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分 (11,926千円)
- ・後期高齢者医療事業繰出金 367,925千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・引き続き団塊の世代が後期高齢者医療制度に加入
- ・自己負担割合の区分に2割が追加。(2022年10月1日から)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
法令に基づく事業であり、現状のとおり継続する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
法令に基づく事業であり、今後も市として負担すべき金額を遅滞なく支出する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

- ・保険基盤安定制度に基づく繰出金 2,068,403千円
低所得者に対する保険料軽減負担分 (2,057,220千円)
被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分 (11,183千円)
- ・後期高齢者医療事業繰出金 416,902千円
広域連合事務費負担金及び本市における業務運営経費

政策シート

政策名
05 国民健康保険事業の健全で安定した運営

予算費目名
03 国民健康保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
05 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策

01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

国民健康保険の健全で安定的な財政運営と、効率的な事業を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	76,364,770	74,314,386	75,309,796	75,914,775	74,468,608	73,285,353
決算	75,448,884	73,314,666	74,716,946	74,337,907	72,706,902	
人件費(報酬等)(A)	138	5,216	4,870	4,962	4,403	5,647
人件費(人工分)(B)	215,300	206,100	198,300	196,700	199,080	199,080
年間経費(予算又は決算+A+B)	75,664,322	73,525,982	74,920,116	74,539,569	72,910,385	73,490,080

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
保険料現年分収納率	%	目標	92.4	92.8	93.2	93.6	94	94
		実績	92.22	92.79	93.7	93.87	93.69	
特定健診受診率	%	目標	36	39	42	46	47	35
		実績	32.9	30.6	32.3	32.5	2024.11確定	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

国民健康保険の健全で安定的な財政運営と、効率的な事業を推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
【保険料現年分収納率】	
・「滞納削減第4期アクションプラン」に基づき、収納率向上対策を実施した。	
・現年分収納率目標値94.00%に対して、実績は93.69%となった。	
【特定健診受診率】	
・未受診者に対し、ナッジ理論を活用した受診勧奨を行い、受診率向上対策に取り組んだ。	
・特定健診受診率目標値50.0%に対し、実績は33.0%(2024年5月末現在)である。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	国民健康保険事業特別会計	－	○		73,490,080	73,285,353	23.6			12.1	5,647
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					73,490,080	73,285,353	23.6			12.1	5,647

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 03	所属コード 001043000	事業 01	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 国民健康保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国民健康保険事業の健全で安定した運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	特別会計	自治事務(法令義務)	国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健								
事業とゴールの 関連性	国民健康保険事業の健全で安定した運営を行うことにより、被保険者の健康的な生活を確保する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	76,364,770	74,314,386	75,309,796	75,914,775	74,468,608	73,285,353
	決算	75,448,884	73,314,666	74,716,946	74,337,907	72,706,902	
	国・県支出	52,556,530	51,861,870	53,467,387	53,341,162	52,133,637	52,071,583
	市債						
	その他	52,466	17,248	61,271	97,702	37,986	219
	一般財源	17,968,832	16,623,508	16,511,168	16,275,194	15,914,381	16,826,163
一般会計繰入金		4,871,056	4,812,040	4,677,120	4,623,849	4,620,898	4,387,388
人件費(報酬等)(A)		138	5,216	4,870	4,962	4,403	5,647
人件費(人工分)(B)		215,300	206,100	198,300	196,700	199,080	199,080
人工	正規	26.7	24.7	23.7	23.7	23.6	23.6
	再任用(31h)	4.0	3.0	2.0			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	8.0	9.0	11.0	12.1	12.1
年間経費(予算又は決算+A+B)		75,664,322	73,525,982	74,920,116	74,539,569	72,910,385	73,490,080

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保険料現年分収納率 (%)		目標	92.4	92.8	93.2	93.6	94	94
		実績	92.22	92.79	93.7	93.87	93.69	
特定健診受診率 (%)		目標	36	39	42	46	47	35
		実績	32.9	30.6	32.3	32.5	2024.11確定	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	03	001043000	01	国保年金課	栗田 豪	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・被保険者資格の適切な管理及び保険給付を行った。
- ・安定した財政運営のため、適正な保険料の賦課及び収納を行い、健全な財政運営の継続を図った。
- ・「第2期データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康保持増進のため特定健診・特定保健指導を行ったほか、医療費適正化対策として後発医薬品の普及促進に取り組んだ。
- ・「滞納削減第4期アクションプラン(2019年度～2023年度)」に基づき、収納率の向上、納付手段の多様化、滞納整理の推進を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【保険料現年分収納率】

- ・「滞納削減第4期アクションプラン」に基づき、収納率向上対策を実施した。
- ・現年分収納率目標値94.0%に対して、実績は93.69%となった。

【特定健診受診率】

- ・未受診者に対し、ナッジ理論を活用した受診勧奨を行い、受診率向上対策に取り組んだ。
- ・特定健診受診率目標値50.0%に対し、実績は33.0%(2024年5月末現在)である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や社会保険適用拡大に伴う被保険者数の減。
- ・高額薬剤の保険適用など医療の高度化による保険給付費への影響。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国民健康保険料の電子決済の取扱事業者を拡充した。(5事業者から6事業者に拡充)
- ・浜松市国民健康保険料収納対策基本方針《第5期アクションプラン》(2024年度～2029年度)を策定した。
- ・第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画(2024年度～2029年度)を策定した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・口座振替情報のデータ入力を民間へ業務委託し、職員が滞納整理等の業務に集中できるよう効率化を図る。
- ・保険料決定通知書発送時に口座振替案内チラシを同封し、口座振替勧奨を強化する。
- ・特定保健指導利用勧奨のタイミングを見直すとともに、プロポーザル方式により多様な実施方法を募集する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・被保険者資格の適切な管理及び保険給付を行う。
- ・適正な保険料の賦課及び収納を行い、財政状況を的確に把握し、健全な財政運営の継続を図る。
- ・浜松市国民健康保険料収納対策基本方針《第5期アクションプラン》に基づき、収納率の向上、納付手段の多様化、滞納整理の推進を行う。
- ・第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づき、被保険者の健康保持増進のための特定健診・特定保健指導や、医療費適正化対策として後発医薬品の普及促進に取り組む。

政策シート 政策名 05 国民健康保険事業の健全で安定した運営

予算費目名 04 後期高齢者医療事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿
(30年後)

◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱
(10年後)

◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
本市は静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	9,965,000	10,502,000	10,581,000	11,166,000	11,595,000	13,496,000
決算	9,863,567	10,365,554	10,489,463	10,987,822	11,496,828	
人件費(報酬等)(A)		6,824	7,129	7,290	7,904	8,616
人件費(人工分)(B)	53,900	53,900	56,700	56,700	61,600	56,000
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,917,467	10,426,278	10,553,292	11,051,812	11,566,332	13,560,616

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
保険料現年分収納率	%	目標	99.41	99.42	99.43	99.44	99.45	99.47
		実績	99.50	99.58	99.59	99.51	99.46	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

本市の事務(主なもの)

- 【資格関係】 ・被保険者証の交付
- 【保険給付関係】 ・各種届出、申請の受付
- 【保険料関係】 ・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収
- 【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療事業の健全で安定した財政運営を行った。

新規被保険者に対し口座振替依頼書を送付する等、収納率向上対策を継続して実施し、2023年度は目標値99.45%に対し、99.46%となった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	後期高齢者医療事業	－	○		13,560,616	13,496,000	7.2			2.0	8,616
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					13,560,616	13,496,000	7.2			2.0	8,616

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 05	基本政策 01	政策 05	予算費目 04	所属コード 001043000	事業 01	(担当課) 国保年金課	(責任者) 栗田 豪	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 後期高齢者医療事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
本市は静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	特別会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健								
事業とゴールの 関連性	事業を推進することで高齢者の医療や健康的な生活を確保する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,965,000	10,502,000	10,581,000	11,166,000	11,595,000	13,496,000
	決算	9,863,567	10,365,554	10,489,463	10,987,822	11,496,828	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,093,586	8,470,199	8,536,356	9,002,166	9,342,482	11,010,695
一般会計繰入金		1,769,981	1,895,355	1,953,107	1,985,656	2,154,346	2,485,305
人件費(報酬等)(A)			6,824	7,129	7,290	7,904	8,616
人件費(人工分)(B)		53,900	53,900	56,700	56,700	61,600	56,000
人工	正規	6.7	6.7	6.7	6.7	7.2	7.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.5	2.5	3.5	3.5	4.0	2.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,917,467	10,426,278	10,553,292	11,051,812	11,566,332	13,560,616

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保険料現年分収納率(%)		目標	99.41	99.42	99.43	99.44	99.45	99.47
		実績	99.5	99.58	99.59	99.51	99.46	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	04	001043000	01	国保年金課	栗田 豪	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

本市の事務(主なもの)

【資格関係】

・被保険者証の交付

【保険給付関係】

・各種届出、申請の受付

【保険料関係】

・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収

【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

静岡県後期高齢者医療広域連合との連携により、後期高齢者医療事業の健全で安定した財政運営を行った。

新規被保険者に対し口座振替依頼書を送付する等、収納率向上対策を継続して実施したことにより、2023年度は目標値99.45%に対し、99.46%となった。

後期高齢者医療保険料は2年ごとに見直され、2024年度に改定となる。制度の安定的な運営のため、引き続き収納率向上に努める。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・引き続き団塊の世代が後期高齢者医療制度に加入

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

保険料徴収業務は市町業務とされているため、口座振替の勧奨、督促・催告書の発送のほか、納付方法のわかりやすい説明に努め、収納率向上を目指した。

コンビニエンスストア等収納や各種帳票のパンチデータ取込に対応するため準備を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、今後も健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

市町業務とされている保険料徴収業務については、引き続き収納率向上を目指す。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

本市の事務(主なもの)

【資格関係】

・被保険者証の交付(12月2日から新規交付終了予定)

【保険給付関係】

・各種届出、申請の受付

【保険料関係】

・保険料率・均等割額の改定

・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収

・コンビニエンスストア収納等の運用開始

・各種帳票パンチ入力委託の開始

【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】